

巻頭言

三菱電機のDX：循環型デジタル・エンジニアリング企業へ進化するための起爆剤

Digital Transformation at Mitsubishi Electric
— A Powerful Catalyst for the "Circular Digital - Engineering Company" —



榎原 洋 Hiroshi Sakakibara

常務執行役 チーフ・デジタル・オフィサー(CDO) ビジネスイノベーション本部長
Executive Officer, Chief Digital Officer, Vice President, Business Innovation

産業界では、DX(Digital Transformation)が急速に進展している。2018年の経済産業省によるDXレポートでは、“レガシーシステムから脱却し、経営を変革”という消極的な表現であったが、2022年のDXレポート2.2では、“デジタル産業への変革に向けた具体的な方向性やアクションを提示”と、一層積極的な表現になっている。海外でのDXも熾烈(しけつ)に進んでおり、勝ち組・負け組が明確になりつつある。

このような潮流の中、三菱電機では、サステナビリティ経営を加速し、循環型デジタル・エンジニアリング企業へと変貌するため、“事業DX”と“業務DX”的両輪で企業変革を加速させている。そしてDXは、当社が持つ素晴らしい資産(製品、技術、ブランド、品質、そして才能あふれる社員)の潜在能力を劇的に引き出して、更なる顧客・社会価値を提供するための起爆剤になるという自信と手応えを感じている。

CDO(Chief Digital Officer)組織・ビジネスイノベーション本部としては、“デジタル”及び“イノベーション”という軸で全社一丸での循環型デジタル・エンジニアリング企業への変貌を仕掛けている。一つの例が、循環型デジタル・エンジニアリングを支える“デジタルプラットフォーム”である。これまでの当社では、事業ごとに最適化したシステムを通じて顧客の課題に対応する傾向があった。しかし今後は、社内のサイロを超えて、組織横断的に顧客価値を提供しなければ、コングロマリットとしての存在価値はない。新たに展開するデジタルプラットフォーム上には、社内に散在しているデータやドメイン知識を有機的に集約させるのはもちろん、顧客やパートナーのデータや知見ともつなげて、物理空間及びデジタル空間から得られた洞察を、製品や事業モデルの進化のためにダイナミックに活用していくところに我々の未来がある。

一方で、DXには脅威もある。DXが進んでクラウド領域が拡大するにつれて、我々の得意領域(例えばエッジ領域)が侵食されるリスクがある。また、DXの推進に当

たっては、当社が長年誇ってきた強みや文化も、時には障害・抵抗になり得るし、社内業務インフラの進化も必要である。

当然、当社としては、手を打ち始めている。例えば、最新の通信技術(例えばローカル5G(第5世代移動通信システム))を戦略的に投入することによって、クラウド側からの潜在的脅威に対して受け身で対抗するのではなく、エッジ上に眠っていたデータを能動的にクラウドに集約していくことを仕掛けている。今回の特集論文では、当社ローカル5Gの構成・特長、運用事例を紹介しつつ、DXとの連関、及び新しい通信技術が産む新たな顧客価値について述べる。

また、DX推進のために、新しい開発手法や、デジタルやオープンイノベーションを柔軟に取り入れていく風土／文化、デジタル人材を獲得・育成する制度・組織なども必要になり、それらを牽引(けんいん)する組織も発足しようとしている。また、開発プロセスについては、不確実性と向き合って、高速に仮説検証していくアジャイル型開発も組織知化していく必要がある。今回の特集論文では、アジャイル開発のガイドライン、そして開発プロジェクトを一元管理できるソフトウェア開発環境について述べる。

最後になるが、当社のDXには、ここまで述べたような“事業のDX”だけでなく、“業務のDX”も必須である。事業DXを牽引するCDOと業務DXを牽引するCIO(Chief Information Officer)との連携も、これまでになく密になってきている。今回の特集論文では、業務DX(当社内の呼称はM-X(エムクロス)プロジェクト)の推進によって目指す業務改革について述べる。

このほかの特集論文では、AIを駆使した建設業の配筋検査サービス、M-X推進に合わせた広域ネットワークの信頼性・性能向上、家庭用電化製品・住宅設備での補修用部品の生産計画業務へのAI適用についても述べる。

当社としてのDXを、確実にそして高速に推進することで、循環型デジタル・エンジニアリング企業へと変革を遂げ、多様化する社会課題の解決に貢献していく。